ホリスティック企業レポート HCSホールディングス 4200 東証 JQS

新規上場会社紹介レポート 2021年6月25日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター 審査委員会審査済 20210624

HCSホールディングス(4200 東証JQS)

発行日:2021/6/25

情報サービス事業、ERP 事業、デジタルマーケティング事業を展開 顧客との長期信頼関係に基づく安定した収益基盤

アナリスト: 髙木 伸行 +81(0)3-6812-2521 レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【4200 HCSホールディングス 業種:情報・通信業】

決算期	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	純利益	前期比	EPS	BPS	配当金
次异 州	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(円)	(円)	(円)
2020/3	4,747	7.0	305	2.1×	366	2.1×	283	2.7×	131.3	1,085.1	17.5
2021/3	4,758	0.2	365	19.7	398	8.7	208	-26.5	96.3	1,159.4	17.5
2022/3 予	5,054	6.2	368	0.8	407	2.3	231	11.1	94.3	-	20.0

(注) 1. 連結ベース。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

2. 2022/3期は会社予想。EPSは自己株式の処分株式数(360千株)を含めた予定期中平均株式数により算出

【株式情報】		【会社基本情報	1	【その他】
株価	1,890円(2021年6月24日)	本店所在地	東京都江東区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数	2,520,000株	設立年月日	2016年7月1日	SBI証券
時価総額	4,763百万円	代表者	加藤 俊彦	【監査人】
上場初値	2,210円(2021年6月24日)	従業員数	428人(2021年4月)	三優監査法人
公募·売出価格	1,800円	事業年度	4月1日~翌年3月31日	
1単元の株式数	100株	定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内	

> 事業内容

◆ 情報サービス事業を中心に提供

HCS ホールディングス(以下、同社)は16年7月に日比谷コンピュータシス テムからの株式移転で設立されたが、母体となる日比谷コンピュータシステ ムは大手ミシンメーカーのリッカーの電算センターを前身として 1970 年 10 月に設立された。

(注 1)このうち HCS Vietnam Co., Ltd.は21年7月より清算手続き に入る予定

同社は純粋持株会社でグループの経営戦略などを担っている。傘下には 連結子会社6社21及び持分法適用関連会社1社(ラバブルマーケティング グループ)があり、情報サービス事業、ERP事業、デジタルマーケティング事 業の3事業セグメント、システムインテグレーション、マスターファイルソリュー ション、SAP 導入支援・開発、リソースプラニングサポート、パッケージソリュ ーション、マーケティングソリューションの6サービスラインを展開している(図 表 1)。

【 図表 1 】事業概要

セグメント	事業会社	所有割合	サービスライン	概要		
	日比谷コンピュータシステム	100%	システムインテグレーション	基本設計から総合テスト、保守・運用ま でを提供		
情報サービス	アイシス	100%	フステム・1ファッレーフョン			
事業	オートマティゴ	100% マスターファイルソリューション		全国住所マスターである国土行政区画 コードマスターと関連商品の提供		
	日比谷リソースプランニング	100%	SAP導入支援·開発	大手SIerなどからのSAP導入、保守案件に参画		
ERP事業	ロ比谷リソースノフノーノク		リソースプラニングサポート	SAPシステム及ぶ運用支援ツールなどの ヘルプデスク業務をリモートで提供		
デジタルマーケ	ビジー・ビー	80%	パッケージソリューション	点検業務などのフィールド業務支援サービ スパッケージの提供		
ティング事業			マーケティングソリューション	ビッグデータを活用し、インターネット広告に		
	ラバブルマーケティンググループ	30%	マーケティングソリューション	関する広告プラン策定及び広告運用		

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

新規上場会社紹介レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥

当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。 一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失 利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあり ます。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

21/3 期のセグメント別売上構成比は情報サービス事業が 59.1%、ERP 事業 が 25.9%、デジタルマーティング事業が 15.0%となっている(図表 2)。

【 図表 2 】事業セグメント別売上高

	19/	3期		20/3期		21/3期			
	売上高	構成比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	
情報サービス事業	2,781	62.7	2,981	62.8	7.2	2,811	59.1	-5.7	
ERP事業	1,432	32.3	1,390	29.3	-2.9	1,233	25.9	-11.3	
デジタルマーケティング事業	222	5.0	375	7.9	68.9	713	15.0	90.1	
合計	4,436	100.0	4,747	100.0	7.0	4,758	100.0	0.2	

(注) 外部顧客への売上高

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 情報サービス事業

1)システムインテグレーションサービス

大手エンドユーザー系情報子会社や大手システムインテグレーター(以下、 SIer)の開発案件に主に二次請けとして参画し、常駐型を中心にソフトウエ アの設計、開発、運用サービスを行っている。設備投資額の大きい電力、航 空、鉄鋼業の情報系子会社を主要顧客としている。

2)マスターファイルソリューションサービス

1972 年に外販を開始した、別名「日比谷コード」として知られる国土行政区 画コードマスターを活用した住所メンテナンスサービスである。利用者は簡 単に手早く、正確に顧客などの住所を管理できる。市町村の統廃合や区画 整理によって地名や番地が変更されるが、変化する住所に対し、コード及 び最新の住所で管理する事により、メンテナンス性を高め、顧客情報管理 業務の作業時間・コストの大幅な削減につなげている。金融機関や小売業 者など約600社との取引があり、安定的な収益源となっている。

◆ ERP 事業

1)SAP 導入支援・開発サービス

SAP ジャパンのサービスパートナーとして大手コンサルティング会社や大手 SIer からの SAP 導入・保守案件に主に二次請けとして参画している。常駐 型を中心に SAP 社の ERP ソフトウエア導入支援、カスタマイズ、アドオン開 発注2、保守・運用サービスを提供している。

(注2) ソフトウエアの機能を拡 張するための開発

2)リソースプラニングサポートサービス

SAPシステム及び周辺の運用管理ツールなどのヘルプデスク業務をサポー トセンターからリモートで提供している。顧客は技術者を抱えることなく、必 要なサービスを利用することができ、コスト削減を図ることが可能になる。ま た、同社としても技術者を特定企業にはりつける必要がなく、複数社を担当 させることにより高稼働率や高収益につなげることが可能になる。

新規上場会社紹介レポート

◆ デジタルマーケティング事業

1)マーケティングソリューションサービス

インターネット広告運用、マーケティングデータ管理プラットフォーム構築な どのデジタルマーケティング支援サービスを提供している。広告プランを策 定し、広告プラットフォームを通じて広告媒体に広告を配信するとともに広 告効率改善につながる広告プランの見直しを提案している。

2) パッケージソリューションサービス

点検・検査報告書作成アプリケーションである「点検エース」の開発、販売を 行っている。紙の報告書をタブレットPCに置き換えるソフトウエアで、情報の 入力や画像データの取り込みが簡単にできることから作業の効率化につな がる。ビル・家屋の設備点検、製造品質・工場の管理や点検、エレベーター の点検などの省力化に貢献する製品を提供している。

> 特色・強み

▶ 顧客との長期的な関係による安定的な収益基盤

同社は大手企業系の情報会社や大手システムインテグレータ、大手コンサル ティング会社などとの事業関係を維持しながら最終顧客へのサービス提供を 行ってきている。また、住所マスターに関しても顧客との継続的な契約により 安定した収益基盤となっている。

この他、SAP ジャパンや米 Infor 社及び Infor ジャパンや米 OutSystems といっ た有力ベンダーとのアライアンスや同社グループ内に多様な技術者を抱えて いる点も同社の特徴となっている。

> 事業環境

◆ システムインテグレーション市場

経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」によると、システムインテ グレーションサービスの市場規模は20年に4.9兆円に達した(図表3)。リー マンショック後の 10 年に 3.8 兆円まで市場は縮小したが、その後は順調に 拡大してきた。クラウドサービスが普及してきたことでITにかけるコストを抑え、 自社でシステムを保有しないという選択肢が広がる中でも、安定した需要を 背景に市場は拡大している。

供給サイドを見てみると、IT 人材不足は引き続き深刻な状況にある。経済産 業省の「IT 人材の最新動向と将来推計に関する調査結果(2019 年版)」によ ると、18 年時点で国内の IT 人材は約 22 万人不足しているとされている。今 後、若年層の労働人口の減少が続くことにより、30 年時点で、低位シナリオ (需要の伸びが 1%)でも約 16 万人、中位シナリオ(需要の伸びが約 2~5%) では約 45 万人、高位シナリオ (需要の伸びが約 3~9%)だと約 79 万人の IT 人材の不足が予測されており、IT 人材不足の状況が解消されない、または一 層深刻化する状況が予測されている。

業界には同社のような二次請けを行うシステムインテグレーターは多数存在 しており、そのどれもが競合先となりうるが、上述したように需要が拡大し、IT 人材がひつ迫するなか、競合は限定的と考えられる。

【 図表 3 】システムインテグレーション市場



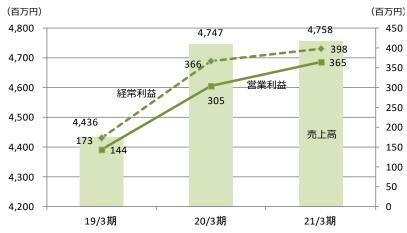
(出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」を基に証券リサーチセンター作成

> 業績

◆ 過去の業績推移

同社は16年7月に日比谷コンピュータシステムからの株式移転により設立さ れた。届出目論見書には、17/3 期からの同社単体業績、19/3 期からの連結 業績が記載されている(図表 4)。

【 図表 4 】連結業績推移



(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

売上高については、顧客の IT 関連投資の影響を受ける。費用面について はいずれの事業セグメントも売上原価に占める人件費や外注費の割合が高 い。特に、情報サービス事業、ERP 事業ともに案件の規模が大きく、長期の プロジェクトとなり、且つ労働集約的な側面が大きい。

新規上場会社紹介レポー

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥

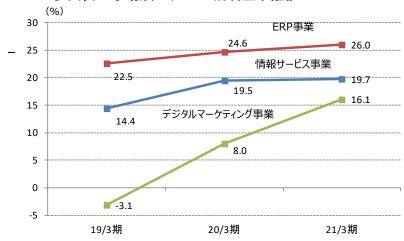
当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。 一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失 利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあり ます。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)については人件費、のれん償却費、 広告宣伝費の割合が高い。また、所有ビルの不動産賃貸収入(21/3 期 93 百 万円)および不動産賃貸原価(同 45 百万円)が営業外損益に計上されてい る。

◆ 改善傾向にある各事業の利益率

各報告セグメントに全社費用(おもに持株会社の運営に係る費用)を配分する前の過去 3 期間の各報告セグメントの利益率は、いずれも改善傾向にある(図表 5)。

【 図表 5 】報告セグメント別利益率推移



(注) セグメント利益率=セグメント利益÷内部売上高を含む売上高×100 (出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 20 年 3 月期業績

20/3 期業績は、売上高 4,747 百万円(前期比 7.0%増)、営業利益 305 百万円(同 2.1 倍)、経常利益 366 百万円(同 2.1 倍)、親会社株主に帰属する当期純利益 283 百万円(同 2.7 倍)であった。

情報サービス事業の売上高は、主要取引先からの受注が堅調であったことや、 案件規模の拡大や新規受注の貢献により、前期比 7.2%増加した。ERP 事業 の売上高は SAP 市場における新製品への移行需要やリモートによるヘルプ デスク支援業務は順調であったものの、前期に伸びた大手公共系案件の受 注規模が縮小した影響で、同 2.9%減少した。デジタルマーケティング事業の 売上高は新規案件の増加により、同 68.9%増となった。

売上総利益率は、情報サービス事業や ERP 事業での選別受注により、前期比 2.4%ポイント改善し 33.6%となった。販管費率についても人件費負担の低下もあり同 0.8%ポイント改善したため、営業利益は同 2.1 倍となった。営業外収支は前期の 29 百万円のプラスから 60 百万円のプラスとなった。営業外収支の中で大きな比率を占める不動産賃貸収入から不動産賃貸原価を差し引いた不動産賃貸収支は前期の 51 百万円のプラスから 54 百万円のプラスと安定的に推移した。以上の結果、経常利益は同 2.1 倍の 366 百万円となった。

新規上場会社紹介レポート

6/11

◆ 21 年 3 月期業績

21/3期の業績は、売上高4,758百万円(前期比0.2%増)、営業利益365百万円 円(同 19.7%増)、経常利益は 398 百万円(同 8.7%増)、税負担の増加により 親会社株主に帰属する当期純利益は208百万円(同26.5%減)であった。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開発案件の延期や規模縮小な どがあり、第2四半期にかけて受注の確保に苦しんだが、第3四半期からは デジタルマーケティング事業の好調や情報サービス事業での Salesforce 導入 支援や保守運用サービスが堅調となった。

◆ 22 年 3 月期会社計画

22/3 期の会社計画は、売上高 5,054 百万円(前期比 6.2%増)、営業利益 368 百万円(同0.8%増)、経常利益407百万円(同2.3%増)、親会社株主に帰属 する当期純利益 231 百万円(同 11.1%増)である(図表 6)。

[凶表 6] 22 年 3 月期会在計画									
		20/3期		21/3期			22/3期会社計画		
	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
売上高	4,747	100.0	7.0	4,758	100.0	0.2	5,054	100.0	6.2
情報サービス事業	2,981	62.8	7.2	2,811	59.1	-5.7	2,973	58.8	5.8
ERP事業	1,390	29.3	-2.9	1,233	25.9	-11.3	1,408	27.9	14.2
デジタルマーケティング事業	375	7.9	68.9	713	15.0	90.1	672	13.3	-5.8
売上原価	3,149	66.3	3.2	3,164	66.5	0.5	3,442	68.1	8.8
売上総利益	1,597	33.6	15.4	1,594	33.5	-0.2	1,641	32.5	2.9
販売費及び一般管理費	1,291	27.2	4.1	1,229	25.8	-4.8	1,273	25.2	3.6
営業利益	305	6.4	2.1×	365	7.7	19.7	368	7.3	0.8
営業外収益	132	2.8	10.0	117	2.5	-11.4	112	2.2	-4.3
営業外費用	71	1.5	-21.1	84	1.8	18.3	74	1.5	-11.9
経常利益	366	7.7	2.1×	398	8.4	8.7	407	8.1	2.3
特別損益	-	-	-	21	-	-	-5	-	-
税引前当期純利益	366	7.7	2.0×	419	8.8	14.5	402	8.0	-4.1
親会社株主に帰属する当期純利益	283	6.0	2.7×	208	4.4	-26.5	231	4.6	11.1

「 図主 6 】 22 年 2 日 期 今 分 計 両

(出所) 届出目論見書、「東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

(注3) Customer Information System の略。エネルギー販売事 業において、顧客管理、料金計 算、請求・入金管理などを支援 するシステム

(注4) データベースなどに保存 されているデータから、重複や 誤記、表記の揺れなどを探しだ し、削除や修正、正規化などを 行ってデータの品質を高めるこ

情報サービス事業の売上高は前期比 5.8%増の 2,973 百万円を計画している。 システムインテグレーションサービスでは鉄道会社の設備管理案件やコンビ ニ会計システム刷新案件、金融機関のメインフレーム脱却案件、電力 CIS 注3 案件での受注増を見込んでいる。 マスターファイルソリューションサービスで は地方銀行の再編を想定しデータクレンジング注4案件の新規受注を見込ん でいる。

ERP 事業では SAP 現行バージョンのサポート期限である 27 年に向けて次世 代 ERP 案件の増加や医療や電力向け案件の受注増を見込み、売上高を前 期比 14.2%増の 1,408 百万円と計画している。

新規上場会社紹介レポート

HCSホールディングス(4200 東証JQS)

発行日:2021/6/25

デジタルマーケティング事業については、21/3期は新型コロナウイルス禍のな かリモートワーク普及にともなう PC 需要増を背景に PC メーカーからの受注が 大きく伸びたが、22/3 期はその反動による受注減を見込み、売上高は前期比 5.8%減の 672 百万円を計画している。

各セグメントの売上総利益率は 21/3 期に比べて悪化することを見込んでいる。 また、営業活動再開に伴う旅費交通費の増加や中途採用活動再開による採 用費の増加等を見込むが販管費全体としては前期比3.6%増加を計画してい る。売上総利益率の悪化(前期比 1.7%ポイントの低下)による影響が大きく、 営業利益の増加率は0.8%に留まると見込んでいる。

営業外損益については、不動産賃貸単価の下落や賃貸面積の縮小による 不動産賃貸収入の減少(前期比11.5%減)、自社ビルのメンテナンス費用 の増加から不動産賃貸原価の増加(同11.0%増)を見込むものの、持分 法による投資損失の改善や支払利息の減少などから、営業外収益ならび に営業外費用はともに減少を見込んでいる。以上から、経常利益につい ては前期比 2.3%増の 407 百万円を計画している。

特別損失としてベトナム子会社の清算費用5百万円を見込んでいる。税 金費用は子会社の繰越欠損金に係る繰越控除などを考慮して前期比 17.4%減を見込んでいる。親会社株主に帰属する当期純利益は 231 百万 円(前期比11.1%増)を計画している。

◆ 成長戦略

50年の歴史を持つSIerではあるが、システムインテグレーションに拘っていて は成長性に限界があるという認識から、上場を機に新しい会社への変革を目 指している。同社グループは成長に向けて、ユーザー企業の IT 部門だけで はなく課題を実際に抱える事業部門との直接取引の拡大を目指している(図 表7)。また、既存ビジネス(図表7のAの領域)の高収益化、デジタル技術を 活用したシステム再構築需要へ応えながら、旧熊依然とした既存ビジネス自 体の再構築を意図している。

さらに今後の成長戦略として情報サービス事業に新たなサービスラインとして 「プラットフォームソリューションサービス」を加えて、拡大を図る意向である。 グローバルサプライチェーンプラットフォーム「Infor Nexus」導入支援サービス、

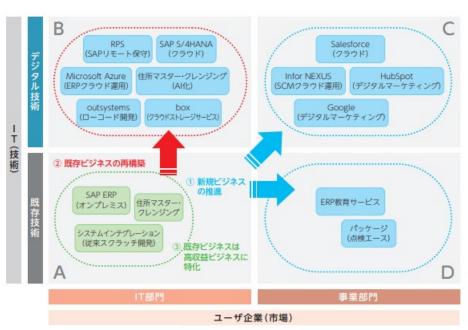
ローコード注5 開発プラットフォーム「OutSystems」 導入・開発支援サービスによ り基幹システムの内製化を目指す企業からの受注を目指す方針である。

ータープログラムを表現する文 字列)を書かずにあるいは最小 限のソースコードでソフトウエ ア開発を高速化するためのツー

(注5) ソースコード (コンピュ

なお、自己株式の処分による手取金の使途については即戦力となるエンジニ アの採用にともなう人件費や借入金の返済に充当する予定である。

【 図表 7 】事業展開方針



(出所) 届出目論見書

発行日:2021/6/25

>経営課題/リスク

◆ 下請構造の変化

情報サービス業界は大手企業と何階層にもわたる中堅・中小企業群という階層構造でなりたっている。同社のシステムインテグレーションサービスや ERP 事業は主に二次請けとして案件に参画している。今後のシステム開発でクラウド化やツールの活用による効率化や自動化が進展し、元請企業による二次請け活用が減少した場合には同社グループの業績に影響を与える可能性がある点には留意が必要である。

◆ プロジェクト採算の悪化リスク

情報サービス事業やERP事業におけるシステム構築業務では、見積もり時点で想定できなかった事態の発生により受注時の見積工数や期間を超過しプロジェクトの採算が悪化する場合がある。また、納期遅延の原因になり、損害賠償請求、契約の解除などにつながるおそれもある。

◆ 特定製品への依存について

同社グループの ERP 事業では SAP ジャパンとパートナー契約を結び、SAP 導入支援サービスを行っている。SAP 社製品の市場における訴求力が低下した場合には同社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

◆ 投資先の業績の悪化

同社は14年8月にラバブルマーケティンググループを持分適用関連会社化、16年2月にビジー・ビーを連結子会社化している。これらの先の業績が悪化した場合、投資に伴い発生したのれんの減損損失や投資有価証券の評価損が発生する可能性があるに点は留意が必要である。

【 図表 8 】財務諸表

損益計算書	2019/3	3	2020/3	3	2021/3		
頂無計算音 	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	
売上高	4,436	100.0	4,747	100.0	4,758	100.0	
売上原価	3,051	68.8	3,149	66.3	3,164	66.5	
売上総利益	1,384	31.2	1,597	33.6	1,594	33.5	
販売費及び一般管理費	1,240	28.0	1,291	27.2	1,229	25.8	
営業利益	144	3.2	305	6.4	365	7.7	
営業外収益	120	2.7	132	2.8	117	2.5	
営業外費用	90	2.0	71	1.5	84	1.8	
経常利益	173	3.9	366	7.7	398	8.4	
税引前当期純利益	177	4.0	366	7.7	419	8.8	
親会社株主に帰属する当期純利益	103	2.3	283	6.0	208	4.4	

谷 / 井 针 四 丰	2019/3	3	2020/3	3	2021/3		
貸借対照表 	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	
流動資産	1,545	40.6	1,708	43.1	1,868	45.9	
現金及び預金	916	24.0	900	22.7	1,050	25.8	
売上債権	557	14.6	729	18.4	739	18.2	
棚卸資産	15	0.4	22	0.6	10	0.2	
固定資産	2,264	59.4	2,259	56.9	2,198	54.0	
有形固定資産	1,799	47.2	1,748	44.1	1,695	41.7	
無形固定資産	313	8.2	326	8.2	364	9.0	
投資その他の資産	152	4.0	185	4.7	138	3.4	
総資産	3,809	100.0	3,967	100.0	4,067	100.0	
流動負債	1,396	36.7	1,435	36.2	1,414	34.8	
買入債務	191	5.0	187	4.7	234	5.8	
短期借入金	572	15.0	568	14.3	568	14.0	
一年内返済予定の長期借入金	138	3.6	124	3.1	48	1.2	
固定負債	310	8.1	171	4.3	117	2.9	
長期借入金	247	6.5	122	3.1	74	1.8	
純資産	2,102	55.2	2,361	59.5	2,536	62.4	
自己資本	2,091	54.9	2,343	59.1	2,504	61.6	

キャッシュ・フロー計算書	2019/3	2020/3	2021/3
キャックユ・ノロー 計算音	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	168	239	426
減価償却費	89	85	86
のれん償却額	32	31	31
投資キャッシュ・フロー	1	-69	-99
財務キャッシュ・フロー	-195	-185	-175
配当金の支払額	-27	-27	-37
現金及び現金同等物の増減額	-25	-15	149
現金及び現金同等物の期末残高	916	900	1,050

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

新規上場会社紹介レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥

当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を含れる場合があります。本アルートに有報された情報の正確性・信頼性・完全は、安当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は養務を引わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レボートの配信に関して閲覧し投資家が本レボートを利用したこと又は本レボートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



上場企業による費用負担なし

■協賛会員

株式会社東京証券取引所 みずほ証券株式会社 有限責任監査法人トーマツ 日本証券業協会 宝印刷株式会社

SMBC 日興証券株式会社 有限責任あずさ監査法人 三優監査法人 日本証券アナリスト協会 株式会社プロネクサス 大和証券株式会社 EY 新日本有限責任監査法人 太陽有限責任監査法人 監査法人 A&A パートナーズ 野村證券株式会社 株式会社 ICMG 株式会社 SBI 証券 いちよし証券株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧 されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート 内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因に より、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するもので はありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる 情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の 損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなけ ればならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。